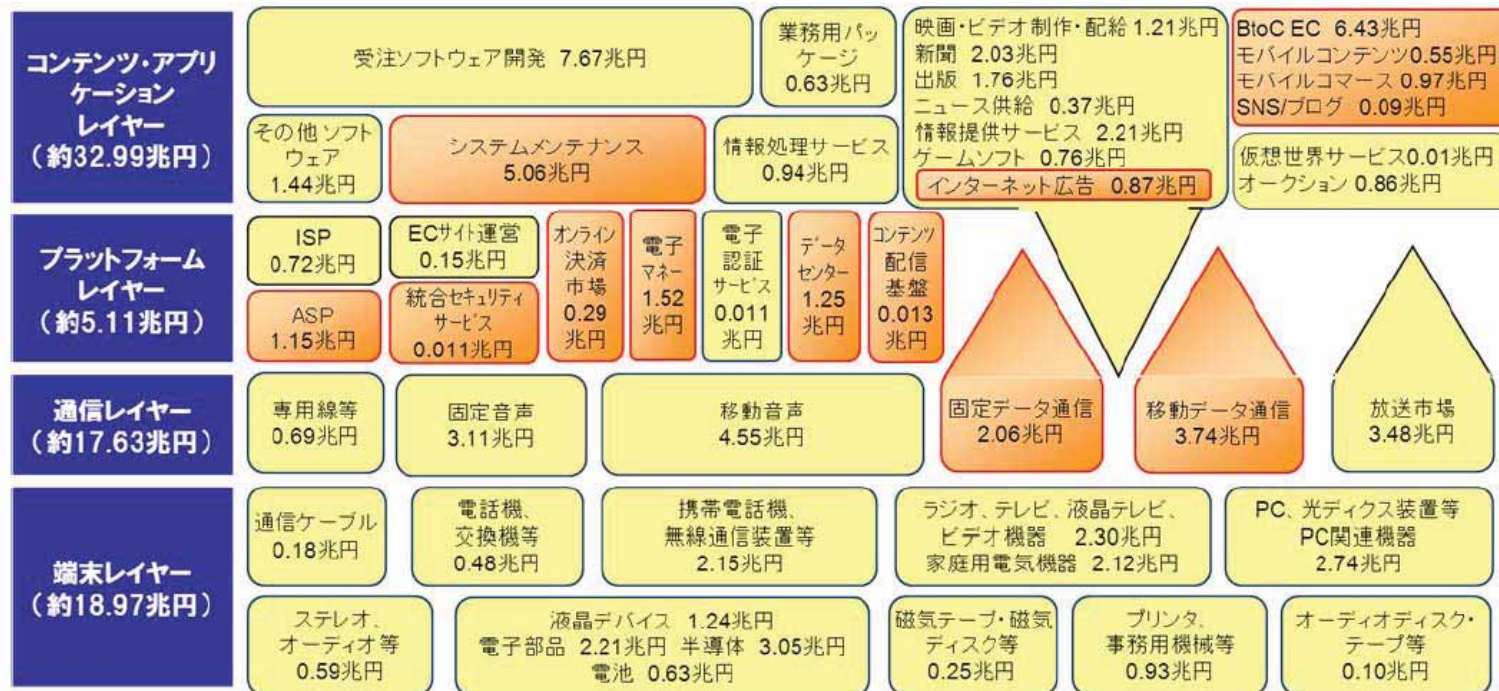


- ◇ 情報通信産業を、「コンテンツ・アプリケーション」「プラットフォーム」「通信」「端末」から成る4つの垂直的なレイヤー構造としてとらえ、各レイヤーの市場規模をみると、「コンテンツ・アプリケーション」が約 33 兆円、「プラットフォーム」が約 5 兆円、「通信」が約 18 兆円、「端末」が約 19 兆円である（図 1-8）。このうち、コンテンツ・アプリケーションレイヤーにおける BtoC EC、モバイルコンテンツ・コマース、SNS/ブログ関連、システムメンテナンス、及びプラットフォームレイヤーの大部分については、年平均成長率が 10%を超える分野となっている。



※ 赤枠の箇所は平成 17 年～21 年の年平均成長率が 10%超の分野

図 1-8 : 情報通信産業レイヤー別市場規模(名目国内生産額) (平成 21 年)

(出典) 総務省「情報通信白書 2011」(平成 23 年 2 月)

1.2. 我が国の国際競争力の低迷

- WEF 日本の ICT 国際競争力順位

世界経済フォーラム（WEF）が公表する ICT 分野における国際競争力では、日本は 2005 年に 8 位まで上昇したが、その後は低下傾向にある。最新（2012 年 4 月）のランキングでは 18 位となっている（図 1-9）。

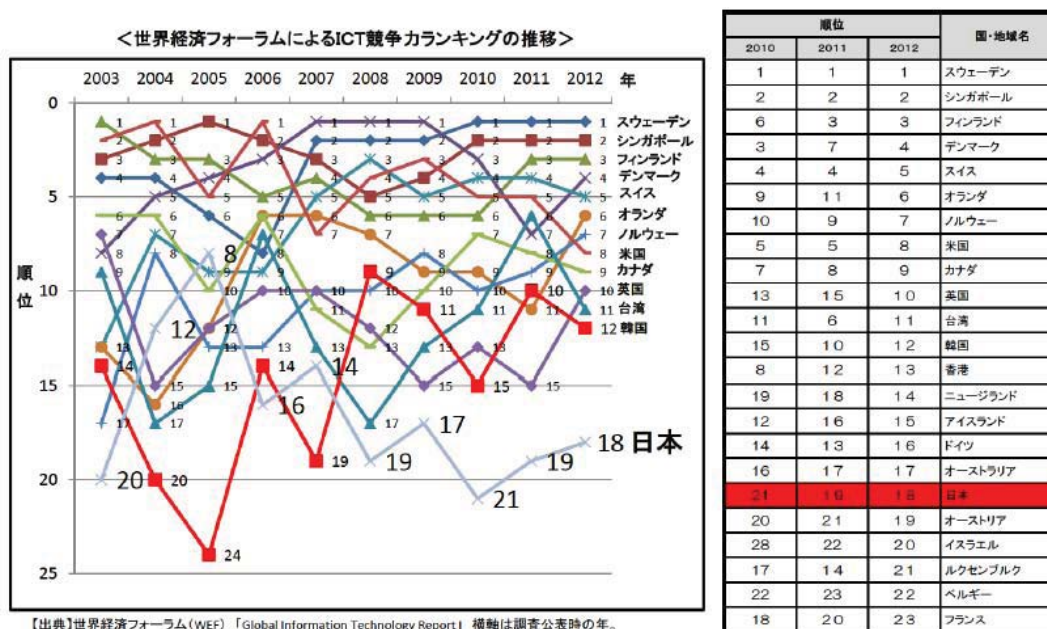


図 1-9：世界経済フォーラム（WEF）日本の ICT 国際競争力順位の推移（2003 年から 2012 年）

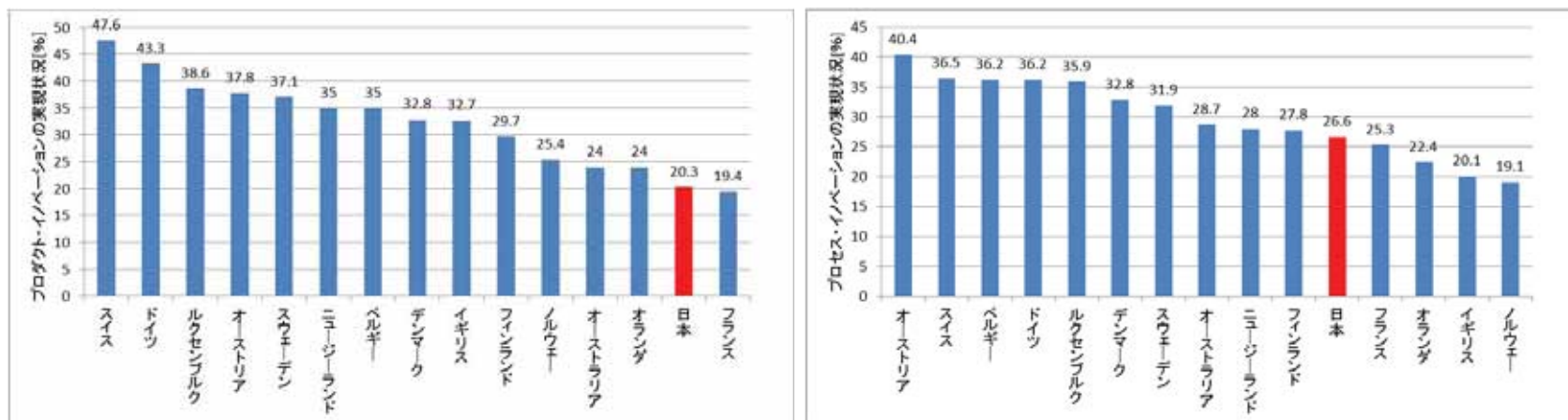
（出典）総務省 情報通信審議会 情報通信政策部会 新事業創出戦略委員会・研究開発戦略委員会（第 9 回）

（合同開催）資料 9-3 参考資料集

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/shinjigyo/02tsushin01_03000104.html

- イノベーション実現状況の国際比較

- プロダクト・イノベーション^{※1)}の実現状況をみると、我が国は 15 か国中 14 位となっており、プロセス・イノベーション^{※2)}の実現状況では同 11 位となっている（図 1-10）。



プロダクト・イノベーションの実現状況

プロセス・イノベーションの実現状況

図 1-10 : タイプ別イノベーションの実現状況

(出典) 文部科学省 科学技術政策研究所「国際比較を通じた我が国のイノベーションの現状」（2010年9月）（DISCUSSION PAPER-068）

(<http://www.nistep.go.jp/dspace/bitstream/11035/482/1/NISTEP-DP068-FullJ.pdf>) を元に内閣府作成

※1) 新製品あるいは新サービスの市場への投入として定義される。「新製品・サービス」の定義は当該企業にとって新しいことを求めるものであり、必ずしも企業が属する市場にとって新しいことを意味しない。つまり、既に他社が供給している製品・サービスであっても、当該企業で高度化した製品・サービスを生産・投入すればプロダクト・イノベーションと見なされる。

※2) 新プロセスの導入または既存プロセスの改良として定義される。プロセス・イノベーションには、製品・サービスの製造・生産方法あるいは物流・配送方法の新規導入や改良だけでなく、製造・生産あるいは物流・配送をサポートする保守システムやコンピュータ処理などの新規導入や改良が含まれる。

- プロダクト・イノベーションのうち、市場にとって新しいプロダクト・イノベーションの実現状況をみると同 15 位となっており、我が国は市場にとって新規性のある製品・サービスを提供している企業の割合が、国際的に見て低い状況を示している（図 1-11）。

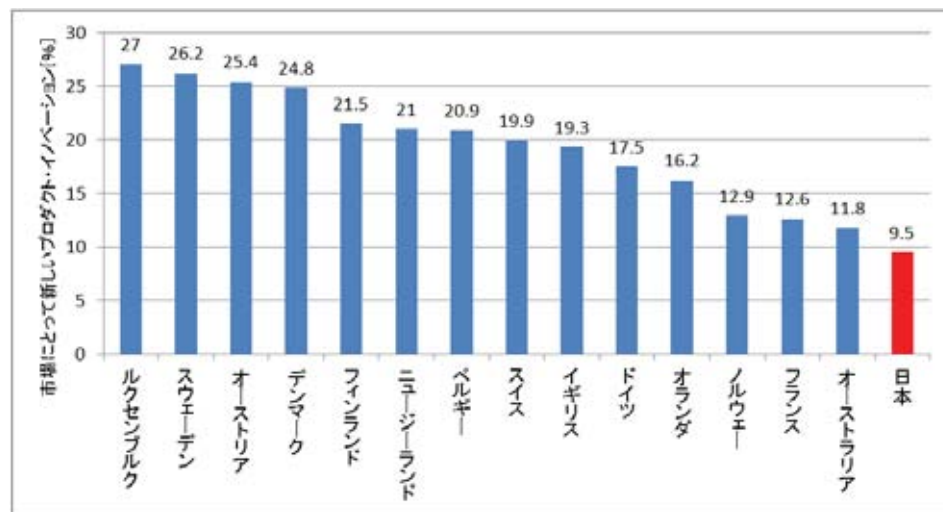


図 1-11 : 市場にとって新しいプロダクト・イノベーションの実現状況

(出典) 文部科学省 科学技術政策研究所「国際比較を通じた我が国のイノベーションの現状」(2010年9月) (DISCUSSION PAPER-068)

(「第2回全国イノベーション調査」(2009年)調査結果と OECD Innovation in Firms(2009)データに基づく)

(<http://data.nistep.go.jp/dspace/bitstream/11035/482/1/NISTEP-DP068-FullJ.pdf>) を元に内閣府作成

- ICT 分野の研究開発投資の状況

- 日本の情報通信分野の研究費は 2007 年をピークに減少傾向にいたっていたが 2011 年度は 4 年ぶりに増加している（図 1-12）。
- 一方、米国や欧州においては、政府による ICT 分野の研究開発支援が強化されており、予算額も増加している（図 1-13）。

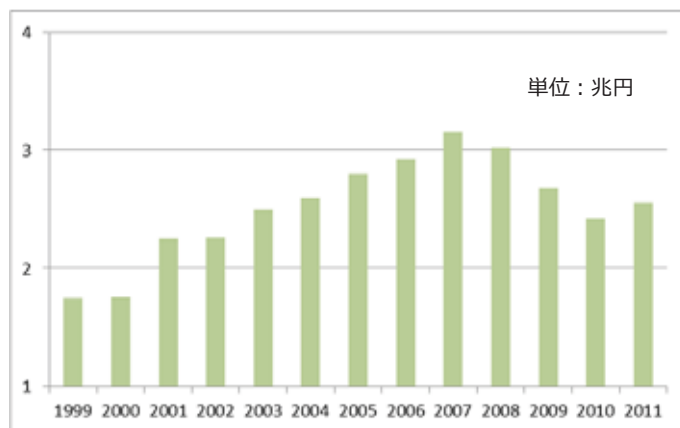


図 1-12：日本の情報通信の研究費の推移

(出典) 総務省「平成 24 年科学技術研究調査」

(平成 24 年 12 月) を元に内閣府作成

(<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/>)

※ 特定目的別研究費 (資本金 1 億円以上の企業等、非営利団体・公的機関、大学等)

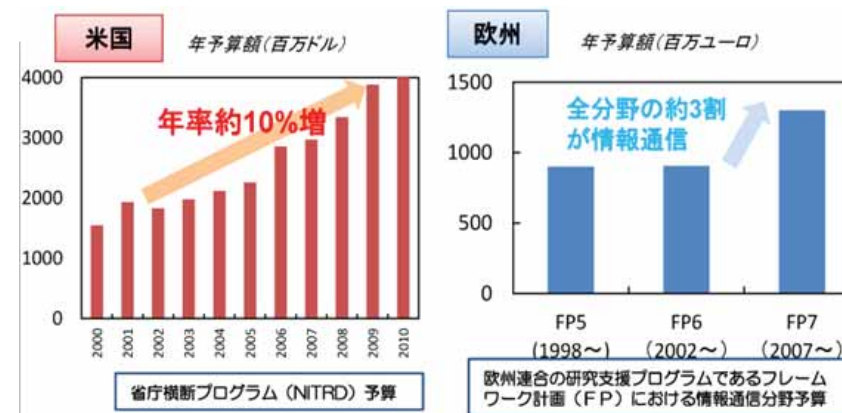


図 1-13：米国・欧州の情報通信分野の研究開発政府予算額

(出典) 総務省「ICT の研究開発を巡る状況① (国内の状況)」

(平成 23 年 2 月)

(http://www.soumu.go.jp/main_content/000104864.pdf)